



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社
コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 (氏名) 春日 国敏
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3765-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,086	11.2	540	19.9	522	19.6	129	△45.1
23年3月期	18,964	19.0	451	—	436	56.7	235	75.1

(注) 包括利益 24年3月期 132百万円 (△43.5%) 23年3月期 233百万円 (70.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.66	—	1.6	2.7	2.6
23年3月期	26.71	—	2.8	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,568	8,239	42.1	935.37
23年3月期	18,636	8,371	44.9	950.34

(参考) 自己資本 24年3月期 8,239百万円 23年3月期 8,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8	△450	353	630
23年3月期	205	△297	268	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	176	74.9	2.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	136.4	2.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,650	12.2	1,203	122.7	1,203	130.4	638	394.1	72.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,832,000 株	23年3月期	8,832,000 株
24年3月期	23,483 株	23年3月期	23,368 株
24年3月期	8,808,570 株	23年3月期	8,808,649 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当企業グループを取り巻く外部環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において、東日本大震災の影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧が急速に進展し、緩やかに需要に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年度後半及び総体的には、欧州債務問題、円高の長期化など、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社企業グループの属する建設業界におきましては、前半の震災復旧需要があったものの世界経済の低迷により、民間工事と公共工事がともに低水準で推移し、受注競争の激化に拍車がかかり、市場は不透明な状況で推移いたしました。

(当社の取り組み)

このような状況の中、当企業グループにおきましては、多様化し競争の激しい需要獲得に対応する為、営業部編成等の組織体制の見直し等を行い、顧客への提案営業を中心に合理化および効率化に取り組み、物件受注競争へ積極的に参加し得意先の基盤を拡充することにより、収益の創造と獲得を図ってまいりました。その結果、近年続いた需要低迷を一部打破し、前期に続き増収とすることができました。

また、経営戦略の柱の1つに据えている出店戦略につきましても、平成23年4月に開設した小倉営業所も本格稼働し、西日本地域の強化及び更なる地域シェアの拡大を図ってまいりました。

一方、子会社の(株)木村電気工業につきましては、震災の影響等により、物件の中止及び翌期以降への持ち越しが相次ぎ、仕様等の変更も重なり、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、既存販売品の見直しを行い、新たな販売先の構築、原価の見直し等を行い、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は21,086,951千円（前期比111.2%）となり、同利益面におきましては営業利益540,701千円（前期比119.9%）、経常利益522,474千円（前期比119.6%）、当期純利益129,154千円（前期比54.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、新興国等に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられるものの、欧州債務問題、原油高の影響等、景気が下振れるリスク材料が引き続き存在することも予想され、予断の許さぬ不透明な状況は依然、継続するものと思われまます。

当企業グループの属する建設関連業界におきましても、震災復興関連の需要を背景に、公共民間等の設備が持ち直し傾向をたどると期待しておりますが、原油等資源価格の変動による価格不安、価格競争等の懸念材料もあり、先行きについては、厳しく経過を確認する必要がある状況となっております。

このような状況において当社では、営業ネットワークの拡充及び経済環境に左右されないよう引き続き新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ932,288千円増加し、19,568,491千円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ816,469千円増加し、9,127,219千円となりました。

固定資産は、小倉営業所の開設及び豊橋営業所の新築移転等により、前連結会計年度末に比べ115,818千円増加し、10,441,272千円となりました

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,172,336千円増加し、10,414,716千円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加があったものの、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ108,006千円減少し、914,565千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ132,040千円減少し、8,239,210千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて89,250千円減少し、630,171千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加、棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により8,026千円（前年同期に得られた資金は205,162千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所等の建物取得等に係る支払い等により450,294千円（前年同期に使用した資金は297,752千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、利益配当金の支払い等があったものの、借入金の増加等により、353,017千円（前年同期に得られた資金は268,014千円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	47.7	48.1	44.9	42.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.1	17.3	17.6	19.0	20.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.7	23.6	27.4	782.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	27.5	6.7	7.6	0.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり10円とし、年間の配当金1株当たり20円とさせていただきます。

次期につきましては、引き続き先行き不透明な経営環境が予想されることから、安定配当継続のために尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結事業年度末（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（田中商事株式会社事業環境について）

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

（田中商事株式会社営業所の自社所有について）

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所55カ所のうち、自社保有物件は51カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、1営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

（田中商事株式会社仕入割引の計上について）

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率に変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

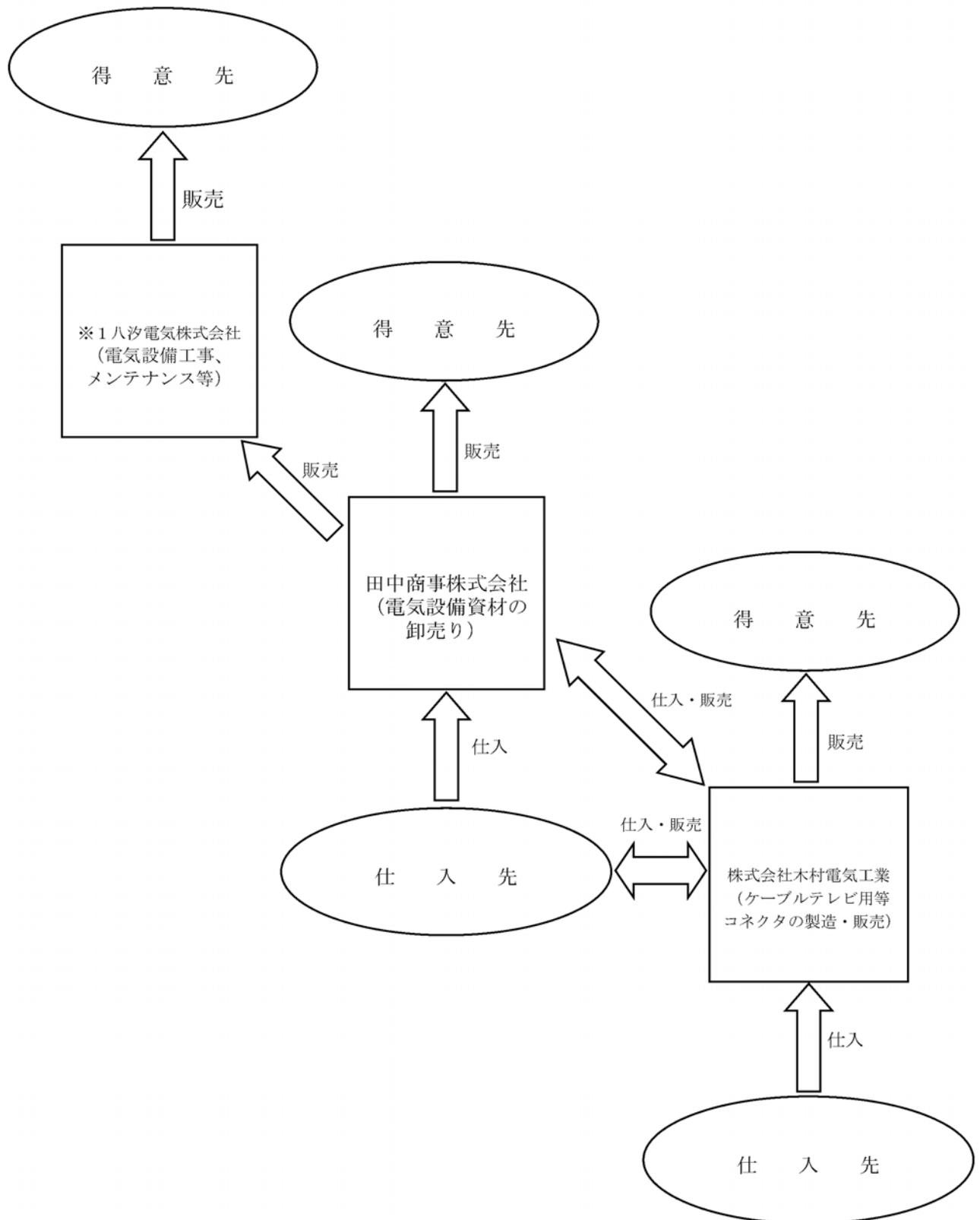
（当社企業グループ業績の季節的な変動について）

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図でしますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、親会社である田中商事株式会社と子会社の株式会社木村電気工業及び八汐電気株式会社で構成されております。

田中商事株式会社は、仕入先において、特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専門メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。また、取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

商品分類	主な用途
照明器具類	公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。
電線類	照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線及びこの電線を保護するためのパイプ類。 セキュリティ、OA対応の電線類。
配・分電盤類	電気供給における配電盤・分電盤類及び大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。
家電品類	一般家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。
その他	電気・設備業者様が必要な工具類全般等。

田中商事株式会社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社との差別化及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

配送の革命(原点)を実行しています

田中商事株式会社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることです。競合他社の中では広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

品揃えは抜群です

田中商事株式会社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

全国ネットでご奉仕します

田中商事株式会社は、業界では随一の広域ネットワークで営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先の信頼を勝ち得ております。今後も営業所の出店およびM&Aにより営業ネットワークを拡大する方針は、経営戦略の柱の一つとして継続してまいります。

子会社である株式会社木村電気工業は、電気部品メーカーとして主にケーブルテレビ用等コネクタの部品製造・販売を行っております。

平成18年8月に田中商事株式会社が株式を取得したことにより、グループ企業となりました。ケーブルテレビ用コネクタの部品製造に留まることなく、グループでの連携を徹底して相乗効果を存分に生かした方針で推進してまいります。

また、平成21年4月に栃木県宇都宮市で電気工事業を営む八汐電気の株式を取得致しました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業ネットワークの拡充を経営戦略の重要な柱の一部と考えており、現在55ヵ所での営業所展開に加えて、毎期1～3ヵ所の出店を計画し、当企業グループ商圏における空白地域の強化を図り、新規需要を取り込んでまいります。

また、このような出店戦略に加え、早期需要の取り込みの手段として経営視点を広くとらえ、関連業種を含めた幅広い調査を行い、M&Aにも慎重かつ積極的に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、新興国等に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかしながら、欧州債務問題、原油高の影響等、景気が下振れするリスク材料が引き続き存在することも予想され、予断の許さぬ不透明な状況は依然、継続するものと思われまます。

このような状況において当社では、営業ネットワークの拡充においては、現在55ヵ所の営業拠点に加えて、当社の商圏における空白地域をリサーチし全国ネットワークの拡大を計画し、市場占有率の向上に注力してまいります。営業ネットワーク網の拡充は、当社の重要な戦略であり、毎年1～3営業所の新設営業所の開設を推進することにより、首都圏をはじめ北海道から九州にかけて全国的な需要獲得で経営基盤の強化に努めてまいります。

さらに営業戦略として、経済環境に左右されないよう引き続き新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件の積極的な受注活動を展開していくことで、収益の創造と獲得を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,422	630,171
受取手形及び売掛金	6,162,649	6,651,694
商品及び製品	1,205,520	1,613,457
仕掛品	11,336	5,393
原材料及び貯蔵品	78,425	65,644
繰延税金資産	62,777	59,911
その他	89,529	105,538
貸倒引当金	△18,910	△4,592
流動資産合計	8,310,749	9,127,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,779,707	6,064,936
減価償却累計額	△3,256,234	△3,407,370
建物及び構築物(純額)	2,523,473	2,657,565
土地	6,650,623	6,804,423
その他	1,085,843	1,029,561
減価償却累計額	△750,202	△790,406
その他(純額)	335,641	239,154
有形固定資産合計	9,509,738	9,701,144
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	14,560	13,871
無形固定資産合計	197,814	197,125
投資その他の資産		
繰延税金資産	406,405	341,579
その他	307,610	334,524
貸倒引当金	△96,116	△133,102
投資その他の資産合計	617,900	543,002
固定資産合計	10,325,453	10,441,272
資産合計	18,636,202	19,568,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882,300	3,407,321
短期借入金	5,630,000	6,280,000
未払法人税等	216,636	233,601
賞与引当金	86,247	85,373
その他	427,194	408,420
流動負債合計	9,242,379	10,414,716
固定負債		
退職給付引当金	667,527	799,286
役員退職慰労引当金	259,500	45,300
その他	95,544	69,978
固定負債合計	1,022,572	914,565
負債合計	10,264,951	11,329,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,350,621	6,215,517
自己株式	△13,497	△13,546
株主資本合計	8,361,477	8,226,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,773	12,885
その他の包括利益累計額合計	9,773	12,885
純資産合計	8,371,251	8,239,210
負債純資産合計	18,636,202	19,568,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,964,508	21,086,951
売上原価	15,661,300	17,511,326
売上総利益	3,303,208	3,575,625
販売費及び一般管理費	2,852,091	3,034,924
営業利益	451,116	540,701
営業外収益		
受取利息	271	79
その他	12,365	12,149
営業外収益合計	12,637	12,229
営業外費用		
支払利息	26,776	29,875
その他	3	579
営業外費用合計	26,779	30,455
経常利益	436,973	522,474
特別利益		
固定資産売却益	1,824	3,821
特別利益合計	1,824	3,821
特別損失		
固定資産除却損	284	540
固定資産売却損	88	267
災害による損失	—	10,753
役員退職功労加算金	—	64,380
特別損失合計	373	75,941
税金等調整前当期純利益	438,425	450,354
法人税、住民税及び事業税	278,793	253,941
法人税等調整額	△75,658	67,259
法人税等合計	203,134	321,200
少数株主損益調整前当期純利益	235,290	129,154
当期純利益	235,290	129,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,290	129,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,366	3,111
その他の包括利益合計	△1,366	3,111
包括利益	233,924	132,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,924	132,265
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,073,200	1,073,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
当期首残高	951,153	951,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,153	951,153
利益剰余金		
当期首残高	6,203,417	6,350,621
当期変動額		
剰余金の配当	△88,086	△264,258
当期純利益	235,290	129,154
当期変動額合計	147,203	△135,104
当期末残高	6,350,621	6,215,517
自己株式		
当期首残高	△13,491	△13,497
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△48
当期変動額合計	△6	△48
当期末残高	△13,497	△13,546
株主資本合計		
当期首残高	8,214,280	8,361,477
当期変動額		
剰余金の配当	△88,086	△264,258
当期純利益	235,290	129,154
自己株式の取得	△6	△48
当期変動額合計	147,197	△135,152
当期末残高	8,361,477	8,226,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,139	9,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,366	3,111
当期変動額合計	△1,366	3,111
当期末残高	9,773	12,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,139	9,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,366	3,111
当期変動額合計	△1,366	3,111
当期末残高	9,773	12,885
純資産合計		
当期首残高	8,225,420	8,371,251
当期変動額		
剰余金の配当	△88,086	△264,258
当期純利益	235,290	129,154
自己株式の取得	△6	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,366	3,111
当期変動額合計	145,830	△132,040
当期末残高	8,371,251	8,239,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,425	450,354
減価償却費	233,538	243,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,107	22,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,538	△874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155,698	131,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,900	△214,200
受取利息及び受取配当金	△805	△841
支払利息	26,776	29,875
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,451	△3,009
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,104,993	△511,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,441	△389,214
差入保証金の増減額 (△は増加)	948	△798
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,686	10,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,705	498,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	117,004	36,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,928	△26,636
小計	525,235	276,636
利息及び配当金の受取額	805	841
利息の支払額	△27,001	△29,745
法人税等の支払額	△293,878	△239,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,162	8,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△301,203	△454,820
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,171	5,467
貸付けによる支出	△438	△575
貸付金の回収による収入	1,025	877
その他の支出	△2,065	△2,705
その他の収入	1,757	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,752	△450,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	650,000
リース債務の返済による支出	△32,528	△33,585
自己株式の取得による支出	△6	△48
配当金の支払額	△89,450	△263,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,014	353,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,423	△89,250
現金及び現金同等物の期首残高	543,998	719,422
現金及び現金同等物の期末残高	719,422	630,171

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	950円34銭	935円37銭
1株当たり当期純利益	26円71銭	14円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	235,290	129,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,290	129,154
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役東海営業部長 伊藤 淳 (現 東海営業部長)

取締役首都圏第一営業部長 安部 安生 (現 首都圏第一営業部長)

取締役東京中央営業部長 玉木 修 (現 東京中央営業部長)

・退任予定取締役

取締役北海道営業部長 木村喜美勝

取締役大阪営業部長 奥田 実

(注) 木村喜美勝氏及び奥田実氏は取締役辞任後、執行役員として管轄営業部の管理業務にあたります。

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 南部 富男

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 石川 安信

・昇任取締役候補

常務取締役管理本部長兼 春日 国敏 (現 取締役管理本部長兼

経理部長兼経営企画室長 経理部長兼経営企画室長)

③ 就任予定日

平成24年6月26日